

平成 30 年度最上地域保健医療協議会在宅医療専門部会での主な意見

(1) 在宅医療と介護の連携について

- ・入退院調整のルールにより医療側と介護側の共通の認識ができれば在宅の方に持っていけるのではないかと。患者さん自身の意識も大切。
- ・病院にとって一番に欲しい情報は、介護申請が必要な患者なのかどうか。できれば介護申請した状態で病院に来てくれるといい。また、その方のADLが今どれくらいか、本人の思い、家族の思い、在宅に行きたいのか施設を望むのか、という情報は重要。
- ・医療と介護の切れ目ない連携をするという連携推進事業の目標に沿ってマップを作成したが、本当の活動はこれから。
- ・誤嚥性肺炎などで入院する方がやっとなくなって退院したが、またすぐ入院ということがある。嚥下や歩行の訓練を続けていないので、またすぐ同じことを繰り返す。
- ・退院支援ルールができることも大事なことだが、研修会で色々な職種の方が意見交換できたこと、ルールについて語り合えたことが一番の収穫だった。それぞれの立場でお互いの気持ちが分かったことが今回すごく良かった。

(2) 最上地域における在宅医療の拡充に係る取り組みについて

①在宅医療への円滑な移行

- ・退院支援の連携ルールが明確化になればケアマネも動きやすくなるし、ケアマネのレベルUPが期待できると思う。確実に市町村の包括支援センターを交えて関係者に周知していく必要がある。
- ・ケアマネが医師に電話したらよいのか担当の看護師に電話したらいいのか外来に電話したらいいのか迷う。病院の中の連携が取れていない。窓口の一本化などの形で提示するのが一番。

②日常の療養生活の支援

- ・特養で入所時から亡くなるまでの期間が非常に短くなっている。それまで普通に歩いていた方が肺炎になり、肺炎は治ったが寝たきりになってしまい、半年、1年で全身状態が弱って行って最後を迎えるということが多い。フレイルという言葉が使われているが、体が弱っているが介護保険が対象にまでなっていないという方がたくさんいる。そんな時こそ行政の出番だと思う。
- ・地域の自主的な活動として週1~2回の百歳体操を推進。だいぶ浸透してきたが、中だるみ、同じことの繰り返しで慣れてきてしまったため、地域包括支援センターが関わり、リーダーミーティングを年1~2回開催し、カミカミ体操(口の体操)や認知症予防のエクササイズなどの紹介をとおして、飽きずに活動が続けられるよう工夫している。この取り組みで介護度が進まないよう予防として一定の成果が上がっていると思っている。
- ・元気な高齢者が高齢者を支えていく事例で「みんなの茶の間・あべあべ」は空

き家を利用して週に1回（金曜日）高齢者の方に集まってもらい、お茶を飲んだり、趣味活動、レクレーションなどをしたりする。30名ぐらい来て、一般家庭ではできないようなことをして、大変盛況である。15名ほどスタッフがいて、利用料は1回200円。町では今後も支援していく予定。

③急変時の対応、④看取りの普及

- ・最近、健康年齢が上がってきているのか、90歳以上の利用者が50%を超えている施設が多くなった。特養は平成27年4月の改正で中重度（介護度3）以上の方だけの入所になったため、以前は4年半ぐらいの在所期間だったが、今は3年から4年の間ぐらいに下がってきている。介護度5以上の方が退所して入院した場合、特養で生活する時間は短くなっている。そういう状況もあり、看取りの考え方が浸透しつつも様変わりしている現状。
- ・在宅に行くのか施設に行くのかということを決めなくてはならないが、本人と家族の思い、その思いの受け皿がどうなっているのか擦り合わせが必要になってくる。
- ・退院支援の連携ルールは非常によくできていると思うが、利用する人の希望はどうかのかが一番大事。

⑤在宅医療推進体制の強化

- ・訪問歯科診療については依頼があれば、なるべく派遣するように心掛けているが、最上地区は地理的に問題があり、診療の時間を割いて行ってくれる歯科医師はなかなか少ない。戸沢村や鮭川村など行ってあげたいという思いはあるが、対応できる歯科医師がいないという現状。

⑥在宅医療・介護を支える人材の確保

- ・患者さんが在宅の方へ行って利用者になる時に不都合のないようにヘルパーとして訪問に入るのだが、看護師や他の方にきちんとした情報が入るよう、介護の質という部分を充実させなくてはならない。マンパワーが不足している現状があり、人材確保に悩んでいる。在宅医療も重要だがヘルパーが入っている場合、きちんと医療の方々に情報の報告できるような人材を入れて行かなくてはならない。
- ・マンパワー不足は介護人材だけではなく、人口減少に伴う労働力不足が一番大きい。就職の選択肢もいろんなところで求人があるので広がっている。そんな中で、ターゲットを小学校高学年から中学校あたりにして最上地域の介護職就職応援ガイドを作成した。